

# 兵庫県における地域経済統計作成の現状と課題

芦谷 恒憲（兵庫県）

# 兵庫県における地域経済統計作成の現状と課題

兵庫県企画県民部政策室（統計課・ビジョン課） 芦谷 恒憲

## はじめに

地方自治体が作成する長期プランや現状の分析、将来の予測などの基礎となるのは統計であり、地域の実態を把握し今後の施策を推進する上で欠かせない。統計は政策の達成すべき目標や政策の効果を検証する指標として利用されている。社会や経済情勢の急激な変化に対応した施策はもとより、県民生活の質の向上や地域に関連した施策の推進のためには地域の実情にあった統計の作成、提供が課題である。兵庫県における経済統計等の作成の現状と活用上の課題について地域統計作成と利用の観点から考察した。

## 1 地域経済統計の作成と問題点

本県では、国勢調査、事業所・企業統計、工業統計、家計調査などの一次統計を使って、兵庫県及び県下市町の景気の動向をあらわす経済統計を月次、年次及び5年ごとなどの周期でしている。

### 1.1 鉱工業指数

鉱工業指数は、県内総生産の約3割を占める製造業の生産動向をあらわす指標で、国（経済産業省）の速報公表から20日遅れて翌々月の20日頃に毎月、公表している。主として生産動態統計データ（経済産業省所管調査）等を加工して作成している。

鉱工業指数は、経済の牽引力として発展、経済を支える産業の一つとして重要な役割を担っている製造業の動向をあらわす指標である。作成上の課題は調査環境が厳しくなる中で指数の精度をいかに維持していくかである。

鉱工業指数作成の主要データである生産動態統計調査は約2000品目に及ぶ生産、出荷、在庫量をはじめ設備や生産能力などを詳細、網羅的な調査が行われている。近年、統計調査全般の簡素化が進む中、生産動態統計調査も縮小の方向にあり、指数の精度の低下が懸念される。

一方、経済の国際化の進展により機械工業においては国内における生産活動を明確に規定することが困難になってきている。加工組立型産業の場合、設備の特定が困難で最終完成品の調査に力点がおかれ、最終工程のみが調査対象になっている。国内で生産された製品であっても、どれだけ国内の生産活動の成果があったのかが不明瞭となっている。たとえば、最終工程を海外で行った場合、その事業所の生産活動の成果はどこにも含まれないことになる。近年、大規模工場の進出、撤退があり細かく業種別にみると乱高下が激しくなり、品目の入れ替わりが激しくなっている。本県では、携帯電話（完成品）やテレビブラウン管などの品目が近年生産中止となった。

また、生産のグローバル化の中で、国外からの受注生産のパターン変化など季節要素の変化が季節調整済指数の振れを大きくし、指数月報に記載している基調判断を難しくしている。

### 1.2 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現況や先行きの見通しに関する統計指標であり、先行指数、一致指数、遅行指数を翌々月30日頃に毎月、公表している。景気動向指数は、県経済の景気の動向を

あらゆる指標として各種統計データを利用した加工統計であり、景気の現況や半年先の先行きをあらゆる指標として利用されている。

本県では2008年度から景気総合指数の作成方法を見直し正式系列に格上げし、個別指標の寄与度を新たに表章することとし基調判断をいれることにより対外的説明力を高めた。

個別指標の製造業の偏りが、経済の基調判断のずれを起こす要因の一つとなっている。製造業は、在庫循環があり景気循環と近似しているところが多いため、景気循環があらわれやすく景気の高や景気の谷が容易に判断できるが、非製造業は振幅が小さく景気の高や谷が容易に判断できない。

近年の経済のサービス化によりサービス業のウェイトは上昇している。一般的にサービス業は生産と消費が同時に行われ在庫を持たないため製造業のような短期の景気循環が明瞭ではないが、消費とその供給もとであるサービス業の動向を見ることは重要であるが製造業データに比べ、サービス業データは限られている。近年、特に2000年以降デフレの影響で現行名目系列を実質化した系列と現行実質系列を名目化した系列であり、デフレの影響により景気動向指数のパフォーマンスが悪くなっている。指標パフォーマンスの劣化は百貨店販売額、省エネルギーの推進等の構造変化は大口電力使用量などがあり景気循環の波を読みにくくしている。この指標により情報を的確に伝える必要がある。

### 1.3 県民経済計算

県民経済計算は県経済の実態を測る総合的なマクロ経済統計で、各種統計資料により推計した加工統計で、毎年1回公表している。経済成長率等の県経済の動向、産業構造の把握データとして地域計画の実績値、将来予測の基礎資料として使用されている。確報は統合勘定や制度部門別所得支出勘定など作成されている統計表は充実しているが、データの公表が約2年後であり政策判断資料としては使用しにくい。

本県では県内GDP四半期速報(QE:Quarterly Estimates)は期間終了後、3ヶ月後に作成している。GDPのデータ利用は統計表が充実している確報データよりデータの精度は低いものの早期にデータが利用できるQEデータに移っている。(表1)

表1 GDPの公表状況

項目		国民経済計算	兵庫県民経済計算
四半期値	1次 QE	1ヵ月+2週間後公表	3ヵ月後公表
	2次 QE	2ヵ月+10日後公表	—
	改定	基礎統計の遡及改定、季節調整替等により数値改定がある	
年度値	確報	翌年12月公表	翌々年9月公表
	基準改定	推計上概念、推計手法の変更、5年に一度公表される産業連関表等統計の取り込み等による改定がある	

市町民経済計算は市町経済の実態を測る総合的なマクロ経済統計で、各種統計資料により推計した加工統計で、毎年1回公表している。経済成長率等市町の経済動向、産業構造の把握データとして地域計画の実績値、将来予測の基礎資料として利用されているが、市町単位のデータが大規模調査データに限られているため、県GDPと比べ作成される統計表も生産系列と分配系列

に限られる。

県民経済計算の推計上の課題を整理した。(表2)

近年、都市地域と非都市地域の経済格差が広がりつつあり、方向性も異なっていることから県内をいくつかの地域ブロックに分けた速報性のある指標が求められている。

表2 県民経済計算推計上の課題

項目	課題解決例
統計精度の向上	統計上の不突合の縮小
推計方法が明確でわかりやすい	推計方法の開示
推計過程での誤り、推計漏れをなくす	推計方法の検証
制度変更に対応した推計方法	時系列データ接続のための指数作成
時代の変化に対応した推計方法	新産業分類、旧産業分類の組み替え

月次の経済指標はデータを収集する上でいくつかの課題がある。推計の基礎統計のうち推計対象となる期間について、公表のタイミングから3か月目の数値を入手できないものがあり、サンプル数が十分でないデータであるため月ごとに揺れが大きい場合がある。公的サービス分野を含むサービス部門の基礎統計が十分に揃っていない。この場合、直近月次データ数値未公表のためのデータ処理は関連する補助系列データのトレンドによる延長推計を行っている。

サンプル数が十分に確保されデータの精度が比較的高い国値を使った地域の比率で推計すると、国のトレンドに近似しやすい。公的統計のほか業界統計があるが、調査の定義や調査対象の違いから時系列でデータを見ると断層が見られる場合があるため注意が必要である。

地域の独自性を反映した経済の動きを捕捉するためには細分化した産業別実測値の積み上げによる推計が必要である。たとえば産業連関表部門ベースで産業大分類(34部門)を産業中分類(90部門程度)に拡大すると、サービス業など部門によっては地域データがない場合がある。部門を細かくすればするほど、指標の動きは国の動きに依存する割合が高くなり、産業構造の違いのみを反映したプロダクトミックスによる方法でしか地域性が反映しないため、より詳細な項目での地域データ整備が望まれる。

時系列データで使用する指数データは、基準年の変更、分類変更など推計対象である産出額と概念調整が必要である。指数データでは調査対象事業所の入れ替えによるデータに断層が生じた場合、たとえば、毎月勤労統計では、新旧母集団のギャップ調整によりある程度、月次データ間の断層処理がされている。事業所の統廃合等により生産活動の性格が変化した場合、経済活動との動き以外の誤差が集積する可能性が高いため、公表されている地域指標の補正の検討が必要である。

#### 1.4 産業連関表

産業連関表は財貨・サービスの産業相互間の取引関係を示した一覧表で5年毎に作成しており、イベント、公共投資の経済波及効果測定ツールとして利用されている。最近の分析事例をみると税収効果(実効税率の推計)、文化消費の推計、ボランティア効果(パートタイム労働者賃金による換算)や地域間の経済効果比較(製造業、サービス業などの企業立地)など分析対象範囲が拡大している。

本県では部門分類組み替えデータ及び加工方法の提供、分類組替表の提供、分析テーマ関連部門の集約、年次別データの比較表が分析担当者のデータ整理に役立っている。(表3)

表3 産業関連表データ提供状況

項目	提供データの概要	提供年	登録・更新年月
1 基本データ	取引基本表 投入係数表 逆行列係数表 雇用表	2005年	2009年11月
	地域間表	2005年	2010年3月
2 分析ワークシート	部門別シート 分野別シート	2005年	2010年2月
3 報告書データ	概要版	2005年	2009年2月
	概要・統計表編 分析利用編	2005年	2010年2月 2010年2月
4 基本分類データ	県内生産額(名目)	1990、95、2000年	2007年11月
	県内生産額(2000年価格)	1990、95、2000年	

経済インパクトの計測と分析の切り口の多様化に対応し経済的効果の解釈、将来的効果の比較分析を行っている。他の分析結果との比較分析情報の提供、経済効果に寄与する産業分野の比較、経済効果が大きい産業部門の比較分析が一般的に行われる。分析に当たって分類変更などに統計の取り方が変わりデータが分断される場合があるのでデータ整理に当たっては注意が必要である。特に統計数値の水準と変化の方向が注目されるため、これらの分析データを提供する必要はある。想定される分析テーマに応じたデータを提供やデータ加工の方法についての例示などにより産業関連表の利用促進に寄与することができる。

## 2 地域経済統計の整備状況と課題

本県では、人口減少など社会潮流の変化に対応した政策立案や政策評価等への各種統計データの効果的な活用を促進するため、その指標となるデータの作成、加工を行うべく経済、社会人口統計の基礎データの整備を検討している。(表4)

経済統計データは早期利用が求められる。四半期別県内GDP速報の作成により、従来、確報18ヵ月後公表が、速報3ヵ月後公表となり15ヶ月短縮となった。公表データは、支出系列試算値公表(2003年度)、支出系列公表(2004年度)、生産系列試算値公表(2006年度)、生産系列公表(2008年度)である。統計的手法による推計のため、毎年度、確報公表後に推計モデルの精度確認や確報値との乖離度の把握を行っている。

また、兵庫県下の地域ブロック別経済圏別経済動向の把握するため市町民経済計算を毎年度1回作成しているが、利用をすすめるため、市町内総生産速報値を作成し、確報19ヵ月後公表から速報10ヵ月後公表と9ヶ月短縮した(2006年度)が、データの施策利用をすすめていくためには足元経済の短期予測が今後求められるが、前提条件のおき方で推計結果が大きく変わることがあるため推計方法の丁寧な説明が求められる。

本県では、経済構造変化の把握、震災からの復興状況の把握のため、時系列データ整備を行っている。経済活動中分類など表章の詳細化、関連指標の整理、提供を行っている。統計ユーザーから照会のあったデータを試算、提供や次回公表予定日、推計方法などデータ情報の公開にも取り組んでいる。

表4 兵庫県における経済統計の整備状況と課題

区分	項目	国		兵庫県		推計レベル		課題		
		作成機関	公表時期	名称	公表時期	公表	未推計	早期化	精度向上	手法検討
地域マクロ 経済動向	四半期別GDP速報 (QE)	生産系列	内閣府	—	兵庫QE(供給側)	3ヶ月後	○			○
		分配系列	内閣府	1ヶ月半後	※試算中	—		○		○
		支出系列	内閣府	1ヶ月半後	兵庫QE(需要側)	3ヶ月後	○		○	
	GDP確報 (国・県民経済計算)	生産系列	内閣府	1年後	県民経済計算	1年6ヶ月後	○		○	
		分配系列	内閣府	1年後		1年6ヶ月後	○		○	
	支出系列	内閣府	1年後		1年6ヶ月後	○		○		
市町GDP	生産系列			市町民経済計算	1年7ヶ月後	○		○		
	生産系列			(速報値)	9ヶ月後	○			○	
	分配系列			(確報値)	1年7ヶ月後	○		○		
	支出系列			(試算値)	—	○			○	
サテライト勘定	環境勘定	内閣府	2000年表	環境経済統合勘定	2008年7月	○			○	
経済活動	全産業活動指数	経済産業省	2ヶ月後	—	—		○		○	
	鉱工業指数	速報 予測値	経済産業省 経済産業省	1ヶ月後 1ヶ月後	県鉱工業指数 —	1ヶ月20日 —	○ ○			
景気動向	景気動向指数(DI)		内閣府	1ヶ月後	兵庫DI	2ヶ月後	○		○	
	景気総合指数(CI)		内閣府	1ヶ月後	兵庫CI	2ヶ月後	○		○	
産業構造 経済分析	産業連関表	確報	総務省	4年後	確報	4年11ヶ月	○		○	
		延長表 産業連関分析	経済産業省 —	1年後 —	延長表 分析ワークシート	1年後 2004年2月～	○ ○		○	

このほか、環境統計と経済統計とリンクした分野を統計表に取り入れた兵庫県環境経済統合勘定の作成(内閣府地域環境経済統合勘定検討委員会):標準型勘定表試算値公表(2006年度)、標準型勘定表公表(2007年度)、拡大版(産業分類を細分化した表)勘定表公表(2008年度)、サテライト勘定(地域環境経済統合勘定)SAM乗数分析ワークシートの作成、公表(2008年度)と統計表の拡充や経済分析モデルの提供によりデータの利用、拡大に向けて取り組んでいる。

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災の復興状況の指標の把握のため、前後比較は固定基準年方式実質成長率の提供、合併前後の経済動向の把握のため就業者1人当たり県内総生産(労働生産性)市町別比較、雇員者1人当たり雇員者報酬による比較雇員者の所得水準データや地域の所得水準をあらわす1人当たり県民所得を提供しているが、きめ細かい経済データの早期提供が望まれている。

このほか、データの動きをより詳細にみるため、公共サービス、事業所サービス、個人サービスなどサービス業の公表区分の細分化など小項目の特記、地場産業など地域特有の項目表章や時系列比較、専門サービスなど現行の項目にはない分類項目の表章や推計、就業者数時系列データなどがある。地域経済の実態を把握するため県民経済計算データを作成、提供しているが、数値と数値を組み合わせて新しい指標を作成することにより、よりわかりやすい形で現状を把握することができる。たとえば、世帯における所得格差や分布の状態を明らかにすることにより表面にあらわれてこなかった事実を新たに発見することができる。たとえば、時系列のデータの推移、足下の成長速度等の推移、中期的な産業構造変化、可処分所得(県民に分配された付加価値額と年金等の移転所得の合計)の動きなどいくつかの分野で現状分析ができる。

客観的なデータに基づく分析により、地域の問題や課題を把握し、提案事業の存在意義につなげることができ、さらに、データからいくつかの指標を作成することにより問題の構造分析や特性要因構造分析が可能となる。これらの客観的なデータをもとに問題の認識から政策課題の設定や解決すべき課題を抽出することができる。データを整理し地域経済の特徴や傾向を発見することができる。

### 3 小地域データの利用と課題

地域分析を考える上で、分析に見合った地域区分の集計データが必要である。統計データは、

調査の定義に基づいた客観的事実なので、異なる立場の人が地域づくりを話し合う際の格好の題材となる。身近なまちづくりを考えるために、小さな地域を対象にした使いやすい統計が増えれば、身の回りで生じつつある変化を捉え、ある時は他地域とも比較しながら、将来の地域づくりに生かすことができる。

いま、社会や経済情勢の急激な変化に対応し、地域の個性や特徴を生かした地域をつくるためにも地域データの整備が大切である。町丁字等小地域の比較データとして利用するためには、調査上の定義や分類を統一するなどの加工が必要である。さらに、きめ細かい施策立案のため、地域社会の状況を見通すデータとして市町及び小地域データの整備や分析加工事例の提示が必要である。(表5)

**表5 小地域統計データの利用**

項目	利用項目	利用例	資料
人口・世帯	男女別、年代別地域分布状況	年代別地域集中度把握	総務省「国勢調査」
事業所・従業者数	従業者規模別地域分布状況	業種別地域集中度把握	総務省「事業所・企業統計」
年間販売額	地域別分布状況	地域商業販売規模把握	経済産業省「商業統計」
製造品出荷額等	地域別分布状況	地域工業生産規模把握	経済産業省「工業統計」

小地域データには、サンプル数の制約からデータは見られないがデータ加工などをすれば見えてくるもの、地域を見る上でふさわしい集計データの範囲は、どこかを見極める必要がある。たとえば、人口規模は時系列データのトレンドをみるとき、人口規模が小さい場合、特定の要因により大きくデータが変動することがあり、不規則変動が起こりやすいため、単年でデータを見る場合は、人口動態統計では10万人以上の規模のデータを見る場合が多い。

小地域においては、大規模工場や高齢者施設等の特定施設設置やイベント実施により不規則な変動が生じやすいため、過去のトレンド延長による推計では誤差が大きくなる場合がある。将来予測でよく用いられる同じ傾向が続くという仮定は、長期間連続して継続しない場合が多く、誤差集積による拡大が考えられるためデータを利用する場合は注意が必要である。

産業別の分析では、市町村など対象地域が小さくなればなるほど事業所数以外の数値が得られない場合が多いため、小規模な市町では秘匿処理データの処理をしなければならない場合がある。地域データの加工では、集計値が得られない場合があり、地域データを作成する場合、新たなデータ加工が必要である。

## 4 統計データ活用に向けて課題

### 4.1 社会が必要とする統計

公的統計は、経済統計、社会・国民生活統計に区分され、経済水準や生活、社会水準を明らかにすることができる。構造統計は現状分析ができる。動態統計は時系列的なデータの動きや周期性を捉えることができる。経済統計では県民経済計算などのマクロ経済統計があり、経済全体の

水準や動きを捉えることができる。これまで、データの作成に当たって各種経済統計データの共有化に重点がおかれ、ホームページ等での各種統計の時系列データを中心としたデータベースが構築されてきた。報告書で利用できる統計表(集計表)は、主として作成する側の考え方で設計されているため、ユーザーのニーズにマッチしないものがあり、データのニーズや統計利用者にとって何が使いやすいかを検討する必要がある。

地域経済をみる場合、生産活動の状況のほか分配所得の状況の早期把握に関心が高まっているため、統計の整備の検討が必要である。現在、本県で試算に取り組んでいる経済総合指標と真の進歩指標(地域GPI)に事例について紹介する。

#### 4.1.1 経済総合指標の試算

地域別一次統計データのサンプル数の関係でさらに細分化した項目による要因説明は困難だと考えられる。一般的に鉱工業指数等の地域の月次データは全国データと比べ振れが大きく単月でデータによる基調判断は難しいため、四半期データや3ヶ月移動平均値を参考に基調を判断している。

時系列データの基調判断を難しくしている要因は、地域データの集計値は、データ収集方法やサンプリング方法、集計データの対象分野カバレッジやサンプル入れ替えなどにより振れやすい。季節変動の変化も近年大きいため季節調整によるデータ加工においても振れやすい傾向がある。指数作成で使用する一次統計データから異常値を検出し、振れを小さくする工夫が必要であるが、地域の特殊要因は一定の基準で刈り込むと異常値としてとらえられる場合があるため注意が必要である。地域では、特定の事業所の大規模建設投資や生産活動の開始などによっては異常値ではない場合があるため、一次統計データからデータの振れの要因を個別に確認する場合もある。そのため、個別データの変動要因を可能な限り一次統計から確認し地域経済の特徴や傾向を発見することが経済統計に求められている。

また、データの利用・普及を進めるためには、公表タイミング、速報性、使いやすさ提供ファイル、他の比較統計の用語の統一などに配慮する必要がある。データの利用・普及、信頼度を高めるため、基調判断のコメントの説明、解説、推計方法の開示などデータ作成上の透明性の向上が必要である。これらの課題解決がデータに基づく分析により、問題を把握し、政策提案事業の存在意義につなげることができる。さらに、データからいくつかの指標を作成することにより問題の構造分析や特性要因構造分析が可能となる。今後は、これらの客観的なデータをもとに問題の認識から政策課題の設定や解決すべき課題を抽出することができる統計表や指標の整備によりデータの活用を進める必要がある。

#### 4.1.2 地域GPI(真の進歩指標)の試算

GPI(真の進歩指標:Genuine Progress Indicator)は経済、社会、環境に配慮した地域の豊かさ指標である。GDPは、市場を経由した財やサービスの金額のみを推計する。家庭の育児・介護や地域のボランティア活動など重要な非市場サービスを含まない。市場における取引をその財・サービスの善し悪しにかかわらずプラスに勘定する。(戦争のための支出、犯罪への対処、公害のコスト等)。また、自然資源の喪失や環境破壊、人的・社会的資産の喪失(地域社会の安全や絆などを考慮に入れない。

GPIは、GDPを基本にしつつ、経済・社会・環境の3つの側面を考慮し、さまざまな要素を補い



あるいは削除することにより計測された「福祉指標」であり、推計方法は、「消費支出額」を基本に所得不平等による調整(たとえば所得分配指数によるウェイト付け)、市場価値に反映されないプラス要因の追加、市場価値に反映されないマイナス要因の減額などの調整が行われる。

従来の国レベルと同様、GPIの地域への適用については構成要素の追加・削除など修正の検討が必要である。地域レベルの独自のGPI類似指標の作成と推計についてはデータ公開と分析結果の公表方法については、集計指標にこだわらず、分野別・指標別に推計、データ公開と分析結果公表の検討が必要である。地域レベルで重要と思われるが従来の国レベルのGPIには欠けていた構成要素や項目の追加の検討が必要である。

#### 4.2 利用者が使いやすい統計

統計データは、報告書などの出版物やCDなど電子媒体を活用し公表されている。ホームページ等では各種統計の時系列データを中心とし整備されているが、作成される統計の種類により整備状況が異なっている。本県では、地域の統計を毎月あるいは毎年とりまとめ、提供し、定型的網羅的にデータ提供している。

一方、統計利用者のニーズは個別的である場合が多いため個別対応ごとに行っており組織横断的な情報の共有が余りない。統計データの所管が複数またがる統計についても所管部局において担当分野ごとの個別のデータ提供にとどまっている。統計書等の報告書は統計作成側の考え方で統計表が設計されており、統計利用者とのギャップが生じている。

データの加工は主として統計利用者側で行っているが、期間や定義の調整等の利用者側でデータ加工のノウハウの蓄積がない場合は、データ加工ができないため、データ利用が進んでいない理由である。統計データの提供時にデータ加工の方法について利用者側から併せて提供できれば統計利用がさらに進むものと考えられる。本県で作成、提供している産業連関分析ワークシートなど分析技術とリンクしたデータ提供を行う必要がある。

#### 4.3 データ作成上の課題

鉱工業指数や景気動向指数など月次加工経済統計データは、作成に使用する一次統計データの制約から、2ヵ月後利用可能であるが、足元をあらわすデータではない。政策判断には、足元の経済状態や一期先など見込みの状態をあらわすデータが必要である。地域経済の構造分析のため、10年から20年以上の長期時系列データが必要である。

社会・人口統計は人口構造、人口移動等市区町及び小地域統計集計データは、5年に一度しか入手できない。国勢調査等の大規模統計の集計データの利用も調査実施後1年後の公表のためとタイムリーに利用できないため、月次の動態統計から作成された速報がデータとして利用されるが、特に地域データはサンプル数が十分ではない場合があるため、データ加工に当たっては留意する必要がある。

地域統計のほとんどは、市町別集計であるが、農林業センサスでは旧市区町村による集計(1950年2月1日現在)での市区町村の区分が使用されているほか2005年前後の平成の市町合併で市町村区分集計の範囲が広がっている。農林業センサス集落データは1950年の旧市区町村区分があり、地域的な農業の変化を追跡できる。農業従事者の減少や急速な高齢化などが進む中で農山村の活力の低下が懸念されているが、農業集落の持つコミュニティとしての役割や機能が見直されており、土地の有効利用、効率的な資源管理、農村地域が持つ多面的・公益的機能の

発揮など各種施策を推進するための拠点として農業集落の存在が見直されている。

このほか、自然・環境統計は業務統計として作成されているため、金額単位では把握が困難なため物量データが多い。持続可能性指標としてデータ利用するためにはデータ加工の工夫が必要である。たとえば、経済データ等の金額データと比較するための貨幣評価に転換するための合理的な方法の確立であり、社会の変化に対応した地域の持続可能性をあらわす指標の作成が求められている。

#### 4.4 地域経済統計利用に向けて

地域経済を見る上では、地域の経済実態についての確かな情報を持ち分析することが必要である。地域経済統計データの作成者であるという視点にたてば、一次統計を十分に活用することができる。データの細かい動きを見る上では、統計上の誤差か地域の特別な要因かを見極めることが重要である。社会保障等の制度変更があればデータの動きに影響を与えている場合があり、このことからデータの変動要因を確認できる。

近年、行政改革が進められている中、農林水産統計など一次統計改廃、特に市町区分集計の廃止等が進んでいる。加工統計の作成の立場に立てば、時系列で比較するためには推計方法の見直しに伴う推計方法の変更が必要になる。

また、行政改革に伴う政府部門の組織や格付けの見直しが行われている。新たな制度の導入や変更がある場合、統計の定義に沿った推計方法を確立していかなければならない。

国と地域が別個にデータを推計する場合、推計資料や推計方法の違い等により地域推計値の合計が国推計値とならない場合があるが、地域値の合計値と全国値との開差からデータの精度確認が確認できる。データの精度向上のため、その開差を最小化するための推計方法を検討していく必要がある。

#### 終わりに

地域における所得水準を政策目標とすると、その目標を達成するためにどの地域に、どの分野の産業を育成するかの優先順位を決定するための指標が地域経済指標である。統計は、社会の出来事を再構成し数字で表したもので、客観性、信頼性を持ち、統計の存在意義は比較であり、行動を決定するための事実をあらわした資料として使用されている。施策の検討時には、データを用いて経済問題を議論すべき土壌をつくり、統計指標と活用する分析ツールの普及を推進する必要がある。

今後はデータ利用促進のため、統計利用者の分析ニーズを踏まえ、統計作成者側と統計利用者側と連携しながら分析ニーズの応じたデータ提供方法の改善をはかる必要がある。さらに地域経済分析手法についてのノウハウを蓄積し、データ分析の手法に関する幅広い情報を収集することにより、統計利用者が利用しやすいデータ提供がデータの利用、普及の拡大につなげていく必要がある。

(本文中の意見はあくまでも筆者の個人的な意見であり、組織の意見を代表するものではない。)